



平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム

コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久代 信次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 田中 雅昭

TEL 03-3811-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年12月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	61,500	△1.5	7,525	△4.3	4,935	△38.8	2,285	△11.8
22年1月期第3四半期	62,449	—	7,860	—	8,060	—	2,590	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	11.99	—
22年1月期第3四半期	13.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第3四半期	306,571	50,907	16.6	267.12
22年1月期	307,992	51,501	16.7	270.20

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 50,907百万円 22年1月期 51,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,300	△2.0	8,000	△4.7	4,700	△43.3	900	—	4.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期3Q 191,714,840株 22年1月期 191,714,840株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 1,139,743株 22年1月期 1,108,578株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期3Q 190,598,591株 22年1月期3Q 190,666,077株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、東京ドームシティ・アトラクションズの新エリア「スプラッシュガーデン」のオープンや屋内遊園地「ジオポリス」リニューアル後の通期稼働があったものの、東京ドームにおけるコンサートイベントの減少及び前第3四半期連結累計期間に開催されたポストシーズンゲームやワールド・ベースボール・クラシック(WBC)が無かったことにより売上高は615億円(前年同四半期比1.5%減)となりました。

以上の結果、営業利益は75億2千5百万円(前年同四半期比4.3%減)、経常利益は前連結会計年度で負ののれんの償却が終了したことにより49億3千5百万円(前年同四半期比38.8%減)となり、四半期純利益は22億8千5百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

〈レジャー事業〉

(東京ドームシティ事業)

東京ドームシティは、東京ドームシティ・アトラクションズの新エリア「スプラッシュガーデン」のオープンや屋内遊園地「ジオポリス」リニューアル後の通期稼働があったものの、前第3四半期連結累計期間に開催されたポストシーズンゲーム4試合、WBC9試合、コンサートイベント2日間の減少により減収となりました。

(ホテル事業)

東京ドームホテルは、稼働率・宿泊客数共に増加し、増収となりました。

熱海後樂園ホテルは、稼働率・宿泊客数共に減少し、減収となりました。

札幌後樂園ホテルは、稼働率・宿泊客数共に増加しましたが、客単価の低下及び婚礼需要の減少により減収となりました。

(その他のレジャー事業)

松戸公産(株)の松戸競輪場事業は、日本選手権の開催により増収となりました。

(株)東京ドームスポーツは、業務受託している「スパイアス」の通期稼働や新規業務受託事業所の増加により増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は524億5千万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は102億4千6百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

〈流通事業〉

ショップインは、新規店のオープンや主力店のリニューアルが寄与し増収となりました。

以上の結果、売上高は60億8千8百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は1億6千3百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

〈その他の事業〉

(株)東京ドームファシリティーズは受注件数の減少により減収となりました。

東和工建(株)の立体駐車場建設事業は大型案件の受注により増収となりました。

以上の結果、売上高は70億7千1百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業利益は5億2千8百万円(前年同四半期比18.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、複合型商業施設「ラクーア」の土地を財団法人民間都市開発推進機構より再取得したことによる固定資産の増加があったものの、松戸公産(株)のリース事業の撤退や、株価の低迷による投資有価証券の減少により、3,065億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千万円の減少となっております。

なお、負債は、土地購入資金のため、社債の発行額が増加しましたが、プロ野球シーズンの終了に伴う年間シート予約仮受金の精算があったため、2,556億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円の減少となっております。

また、純資産は、四半期純利益の計上がありました。また、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少により509億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円の減少となっております。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度において、東京ドームにおいてポストシーズンゲームが開催されなかった事や、コンサートイベントが減少した事、松戸競輪場にて開催された日本選手権の収益が低迷した事に鑑み、また、東京ドームシティの再開発に係る撤去費用が計画を上回る事に伴い、通期の業績予想につきましては以下のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	83,500	9,400	5,800	3,000	15 74
今回予想 (B)	80,300	8,000	4,700	900	4 72
増減額 (B)－(A)	△ 3,200	△ 1,400	△ 1,100	△ 2,100	—
増減率 (%)	△ 3.8	△ 14.9	△ 19.0	△ 70.0	—
(ご参考)前期実績 (平成22年1月期)	81,924	8,398	8,295	△ 1,004	△5 27

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

〈簡便な会計処理〉

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社は収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の20/100を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、3百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)」は、その内容をより明瞭に表示するため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)」は、△4,896百万円であります。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,310	13,444
受取手形及び売掛金	3,032	3,017
有価証券	—	20
たな卸資産	1,406	1,491
繰延税金資産	514	348
その他	4,486	1,689
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	20,741	20,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,031	212,533
減価償却累計額	△113,336	△109,282
建物及び構築物（純額）	100,694	103,250
機械装置及び運搬具	14,498	21,803
減価償却累計額	△11,062	△15,924
機械装置及び運搬具（純額）	3,435	5,879
土地	140,454	134,667
建設仮勘定	28	409
その他	19,610	18,370
減価償却累計額	△13,953	△14,332
その他（純額）	5,656	4,038
有形固定資産合計	250,269	248,245
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	174	231
その他	184	190
無形固定資産合計	784	847
投資その他の資産		
投資有価証券	17,431	20,039
長期貸付金	1,136	1,557
繰延税金資産	11,234	12,870
その他	4,191	3,960
貸倒引当金	△498	△467
投資その他の資産合計	33,495	37,960
固定資産合計	284,550	287,054
繰延資産		
社債発行費	1,280	935
繰延資産合計	1,280	935
資産合計	306,571	307,992

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723	751
1年内償還予定の社債	21,265	19,762
短期借入金	38,622	43,141
未払法人税等	82	104
賞与引当金	844	424
ポイント引当金	95	90
商品券等引換引当金	12	16
その他	20,182	22,244
流動負債合計	81,828	86,536
固定負債		
社債	59,197	43,227
長期借入金	68,552	81,233
受入保証金	5,571	5,972
繰延税金負債	51	109
再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177
退職給付引当金	3,109	3,172
執行役員退職慰労引当金	88	69
その他	2,088	991
固定負債合計	173,836	169,953
負債合計	255,664	256,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	856
利益剰余金	3,178	1,851
自己株式	△513	△511
株主資本合計	5,559	4,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,038	900
土地再評価差額金	46,506	46,506
為替換算調整勘定	△119	△139
評価・換算差額等合計	45,347	47,267
純資産合計	50,907	51,501
負債純資産合計	306,571	307,992

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高		
レジャー事業収入	53,430	52,206
流通事業収入	5,851	6,088
その他の事業収入	3,167	3,205
売上高合計	62,449	61,500
売上原価		
レジャー事業原価	37,742	37,308
流通事業原価	5,688	5,909
その他の事業原価	6,277	6,030
売上原価合計	49,708	49,249
売上総利益	12,741	12,251
一般管理費	4,880	4,725
営業利益	7,860	7,525
営業外収益		
受取利息	62	49
受取配当金	379	359
為替差益	366	—
負ののれん償却額	2,164	—
持分法による投資利益	357	—
その他	88	139
営業外収益合計	3,420	548
営業外費用		
支払利息	2,668	2,328
為替差損	—	13
持分法による投資損失	—	261
その他	552	534
営業外費用合計	3,220	3,137
経常利益	8,060	4,935
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	45	—
投資有価証券清算分配金	388	—
貸倒引当金戻入額	—	2
債権譲渡益	—	4
その他	8	1
特別利益合計	442	9

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	217
固定資産除却損	568	117
解体撤去費	358	104
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	4,973	22
その他	8	158
特別損失合計	5,910	620
税金等調整前四半期純利益	2,592	4,324
法人税、住民税及び事業税	230	87
法人税等調整額	△228	1,951
法人税等合計	1	2,039
四半期純利益	2,590	2,285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,592	4,324
減価償却費	6,129	6,175
負ののれん償却額	△2,164	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	428	419
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	4
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	△63
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	19
受取利息及び受取配当金	△442	△409
支払利息	2,668	2,328
持分法による投資損益(△は益)	△357	261
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	0
投資有価証券評価損益(△は益)	4,973	22
投資有価証券清算分配金	△388	—
固定資産売却損益(△は益)	1	216
債権譲渡益	—	△4
固定資産除却損	568	117
売上債権の増減額(△は増加)	△824	△14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264	88
仕入債務の増減額(△は減少)	201	△28
年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)	—	△5,489
その他	△3,208	1,544
小計	9,843	9,540
利息及び配当金の受取額	474	441
利息の支払額	△2,799	△2,428
法人税等の支払額	△662	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,855	7,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△978	△30
定期預金の払戻による収入	1,388	240
投資有価証券の取得による支出	△354	△495
投資有価証券の売却による収入	246	0
投資有価証券の償還による収入	100	320
投資有価証券の清算分配による収入	388	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,327	△9,143
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	30
その他	△72	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,607	△9,330

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,500	500
長期借入れによる収入	24,000	14,500
長期借入金の返済による支出	△34,854	△31,700
社債の発行による収入	19,100	34,334
社債の償還による支出	△14,665	△17,527
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,674
配当金の支払額	△953	△953
その他	△856	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,728	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,480	△1,924
現金及び現金同等物の期首残高	14,433	13,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,952	11,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,430	5,851	3,167	62,449	—	62,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	—	4,251	4,477	(4,477)	—
計	53,657	5,851	7,418	66,927	(4,477)	62,449
営業利益	10,674	148	649	11,472	(3,612)	7,860

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場 等
 流通事業： 化粧品・雑貨小売店
 その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理 等

3. 第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益がレジャー事業17百万円、その他の事業106百万円、それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,206	6,088	3,205	61,500	—	61,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	—	3,865	4,109	(4,109)	—
計	52,450	6,088	7,071	65,609	(4,109)	61,500
営業利益	10,246	163	528	10,938	(3,412)	7,525

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場 等
 流通事業： 化粧品・雑貨小売店
 その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理 等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
前連結会計年度末残高	2,038	856	1,851	△ 511	4,234
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 953		△ 953
四半期純利益			2,285		2,285
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分			△ 4	10	5
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計			1,327	△ 2	1,324
当第3四半期連結会計期間末残高	2,038	856	3,178	△ 513	5,559